建築誌掲載事例にみる鉄筋コンクリート造歴史的建築物の保存活用について

A STUDY ON THE CONSERVATION WORKS FOR HISTORICAL REINFORCED CONCRETE BUILDINGS ON THE ARCHITECTURAL MAGAZINES

八木真爾 ——— * 1 角 幸博 ——— * 2

Shinji YAGI ——— * 1 Yukihiro KADO ——— * 2

キーワード：
歴史的建築物, 保存改修, 鉄筋コンクリート造, 建築誌

Keywords：
Historical buildings, Conservation, Reinforced concrete building, Architectural magazine

This report analyzes the conservation works for the historical reinforced buildings on the architectural magazines and studies the tendency of the change of conservation works for promotion of the conservation works for the historical buildings of Showa period construction. The result of the analysis revealed that the conservation works had changed on reaching the beginning in 1980's, the middle in 1990's and the beginning in 2000's. The change which can also be called the turning point when the conservation works are placed aggressively from the beginning in 2000's seems to happen.

1. はじめに

近年、日本工業倶楽部会館(改修竣工 2003 年)、明治安田生命館(同 2004 年)、三井本館(同 2005 年)など、昭和期の建築物が積極的に活用されている事例が見られるようになった。昭和期竣工の重要文化財も増えており、昭和期の歴史的建築物の保存活用は増加する傾向にあると考えられる。

本稿は、昭和期の歴史的建築物の保存活用推進の基礎資料として、保存改修事例の統計的分析を通して、保存改修に至る過程、工事内容の変遷について、傾向の把握を試みるものである。

2. 調査概要

(1) 調査対象と調査方法

対象事例は、昭和期建設の鉄筋コンクリート造建築物とし、建築誌に保存、再生等の作品として掲載された事例と、筆者が設計等で関係した事例^{注1)}とした。鉄筋コンクリート造としたのは、規模が大きく、使われ続けている事例が多いという、昭和期の歴史的建築物を特徴付ける構造種別と考えたからである。

建築誌は、「新建築」、「日経アーキテクチャ」に代表される建築情報誌、「建築雑誌」に代表される団体の機関誌等、様々に出版されている。いずれも時代の方向性を伝えていと考えられる。本稿では、各誌の編集方針による事例の偏りを緩和するため、より多くの建築誌を調査するよう努めた。調査した建築誌を表2に示す。対象期間は、昭和初期より発行されている「新建築」において 1945 年以降で最初に保存・再生事例が扱われた 1979 年以降^{注2)}から、集計を開始した 2006 年 5 月までとし、抽出した事例に

対して表1に示した項目について分析した。

(2) 対象事例の抽出

調査事例一覧を本稿末ページに示した。繰り返し改修された事例は、各々1件とした。建築会館のように改築前の建物の限定的部分を新築建築物に利用した事例も、保存・再生等の事例として掲載されているものは対象とした。これは、保存・再生に対する、その時代の認識と捉えることができると判断したことによる。

表1 調査項目一覧表

年代別分布	建築誌は各時代の関心事を扱っている。扱われる件数の変化は、保存改修工事に対する関心の変化を反映していると考えられる
計画初期の方針	保存改修事例でも、当初から保存改修を意図されていたとは限らない。計画初期段階での方針と保存改修が実現するまでの背景について考察する
改修工事の目的	事業者が保存改修工事に「期待した成果」について考察する。保存改修を選択することへの期待感と、その変遷について把握する
建物用途の変化	歴史的建築物を保存改修して使い続ける場合、用途はどのように変化したのか、その実態を把握する
改修工事手法	外部、内部、構造、設備、防災に関する改修方法を分類すると共に、採用手法の変遷、採用決定への影響要因について考察する

表2 調査対象建築誌一覧表

名称	発行
① 新建築	概新建築社 月刊
② 日経アーキテクチャ	日経B P 社 隔週刊
③ 建築知識	概エクスナレッジ 月刊
④ 近代建築	概近代建築社 月刊
⑤ 建築文化	概彰国社 月刊
⑥ 建築画報	概建築画報社 月刊
⑦ S D	建築出版会 月刊(休刊中)
⑧ a + u	概アーランド・ユー 月刊
⑨ 季刊ディテール	概彰国社 季刊
⑩ 建築の技術 施工	概彰国社 月刊
⑪ 建築ジャーナル	企業組合 建築ジャーナル 毎月発行
⑫ 建築雑誌	日本建築学会 月刊
⑬ 建築家	(社) 日本建築家協会 月刊
⑭ BELCA NEWS	(社) 建築・設備維持保全推進協会 隔月刊
⑮ R e	(財) 建築保全センター 隔月刊
⑯ I B E C	(財) 建築環境・省エネルギー機構 隔月刊
⑰ 構造レトロフィット	概建築技術
⑱ 日刊建設工業新聞(特集号)	概日刊建設工業新聞社 日刊

*1 (株)佐藤総合計画 博士(工学)
(〒130-0015 東京都墨田区横網2-10-12 AXS ビル)
*2 北海道大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

*1 AXS Satow Inc., Dr. Eng.

*2 Prof., Graduate School of Eng., Hokkaido Univ., Dr. Eng.

3. 調査事例の年代分布

掲載事例中、最も早い改修竣工事例^{注3)}が改修竣工した1969年を含む1966～70年を最初の5年間として、5年間毎の掲載事例件数の推移を見ると、1966～70年が2件、1971～75年が1件、1976～80年が5件であったが、1981～85年に14件に急増し、その後は20件前後／5年間で推移している（図1）。

件数が急増した1981～85年の間の1981年3月に日経アーキテクチュアで最初の特集記事が掲載され、1983年3月には新建築でも最初の特集記事が、同年12月には日経アーキテクチュアで再び特集記事が掲載されている。また、近代建築史に関する著作が、1980年前後に相次いで刊行されている（表3）。1980年代前半期に近代建築ならびに保存改修への関心の高まりが見られる。

図1 掲載事例改修竣工件数の推移

表3 近代建築史著書発行人

発行年月	著書	著者	発行
1977年10月	日本近代建築の歴史	村松貞次郎	日本放送協会
1978年10月	近代建築史概説	村松貞次郎・山口廣他	彰国社
1979年6月	日本の近代建築 その成立過程	稲垣栄三	鹿島出版会
1982年2月	物語 日本建築構造百年史	竹山謙三郎	鹿島出版会

4. 計画初期段階の状況の変遷

件数が少ない1980年以前では、初期段階から保存を決定していた事例が多い。保存がまだ一般的でない時期では、保存の実現には所有者の明確な意思が必要であったことを示すものと思われる。

1980～1990年代中頃は、初期より保存を意識した比率が高まり、解体から保存への変更例も一定の比率で見られた。また、解体の場合、旧建物の一部を移設する方法が見られた時期である。解体方針を取りつつ、保存も意識するようになった時期といえよう。

1990年代中頃以降は、保存の比率が低下し、解体か、保存か、計画当初は方針を明示しない「未定」が台頭し、解体、保存、未定の3者が混在するモラトリアムともいえる期間が続く。2000年頃からは、活用保存を明確に示す事例が主流となる。

図2 計画初期段階の状況

5. 改修工事の目的の変遷

目的の特定においては、表4に示した判断内容が掲載された記述、図面、写真から読み取れることを判断基準とした。複数目的が見られる場合は、強調されている目的を採用した。筆者の判断

結果を本稿末ページに一覧表で示した。

1980年以前は、事例数が限られ、トピック的に扱われている。目的は個性形成と現状維持に集中しており、建物所有者が建物の歴史的価値を意識していたことが示されている。

1980年代中頃から1990年代の掲載件数が急速に増加する時期では、活用重視を基本方針としながらも、動機・契機では機能規模拡充、維持更新、保護、寄贈が混在する時期となる。

1990年代中頃以降になると、活用重視が中心となるが、保存重視の比率もと徐々に増える。目的は、建物所有者や入居者のアイデンティティの表現を意図する個性形成が中心となる。歴史的建築物の保存活用が他との差別化を可能にするという価値に着目した記述が見られるようになる。

表4 改修工事の目的分析の視点

視点	分類項目	判断内容
基本姿勢	雰囲気配慮	解体・新築事例だが、雰囲気を感じたことと記述がある
	活用重視	使い続ける目的から新築建物と同程度に機能・性能を改修している
	保存重視	使い続けることを考慮しながらも、より保存を優先する姿勢で取り組んでいる
動機・契機	機能規模拡充	機能充実、規模拡大が、主要な動機となっていた解体または改修
	単純利用	動機として「保存」を意識した記述が見られない(在るモノを転用する)
	維持更新	現状のまま使い続けるための修繕、改修が、当初の動機
	活用	歴史的建築物であることを意識して、積極的に利用する判断がなされている
	保護	改修後の用途は未定だが、まず「残すこと」を優先する判断がなされている
	寄贈	寄贈を受けたことが契機となっている
目的(得たい成果)	不明	動機・契機についての記述がない、または、読み取れない
	現状維持	使用中の建物を引き続き快適に使い続けること
	景観継承	少なくとも景観だけは継承したい(景観継承の目的が個性形成の場合は除く)
	個性形成	所有・利用者(組織)のアイデンティティ形成、存在感の表現を期待している
	遺贈	次の世代にそのまま伝えたい、「残すこと」だけで意味があるとしている
	不明	得たい成果についての記述がない、または、読み取れない

図3 基本方針の推移

図4 動機の推移

図5 目的の推移

6. 建物用途の変化

改修前後の用途を表5に示した。改修前の用途は、金融が約30%、学校、庁舎が約10%と続く。図書館の事例が見られないことを除き、他は5%前後となる。改修後の用途は、事務所と博物館が約20%、10%代が商業施設、学校、集会と続く。改修前の用途に比べて分散傾向になる。改修前と後の用途変更の有無は、変更有が6

割に対して、変更無が4割であった。用途変更なく改修される事例も少なくないといえる。用途変更が無かった比率が高い用途は、学校（92%）、博物館（75%）、会館（75%）である。

表5 改修前と改修後の用途変化

		改修後													計
		商業施設	金融	事務所	庁舎	集会	会館	博物館	図書館	学校	住宅	宿泊	交通通信	その他	
改修前	商業施設	2			1			1							4
		50%			25%			25%							4%
	金融	4	3	13		1		4		1	1	2			29
		14%	10%	45%		3%		14%		3%	3%	7%			28%
	事務所	14%		57%		14%								14%	7
	庁舎				64%	9%		27%							11
	集会			17%		67%						17%			10%
	会館	1					3								4
		25%					75%								4%
	博物館	25%						3							4
								75%							4%
	図書館								0						0
										11					12
	学校				8%					92%					11%
	住宅	2					4					0			7
	29%					57%					14%			7%	
宿泊							2			1		3		6	
							33%			17%		50%		6%	
交通通信	3		1				1						2	7	
	43%		14%				14%						29%	7%	
その他					2									3	8
	13%				25%		25%							38%	8%
計	15	3	19	8	10	3	20	0	13	1	7	2	4	105	
	14%	3%	18%	8%	10%	3%	19%	0%	12%	1%	7%	2%	4%		

7. 改修方法の変遷

(1) 外部改修

外部改修の方法を表6に示す項目に分類して考察した。分類した改修方法には外装を残さない改修方法も含まれるので、外装を残す改修方法（修理や復元等）と残さない改修方法（部分を新築建物に利用、意匠的雰囲気の継承等）とに分けて推移を調べた。

残す方法が80%前後で推移し、残さない方法は1976年から2000年まで10%で推移していたが、2000年を境に急速に減少をしている（図6）。残さない方法の内訳を見ると、1976～1980年までが、無関係新規に集中し、事例数が増える1981～1990年までが外装部品転用が中心となり、1991～1995年までが外装雰囲気を中心となる。1996～2000年までは新規模造が中心となるが、2000年以降は見られない（図7）。事例数は少ないが近年まで見られた手法である。

外装を残す改修方法を見ると、保存修理が40%で推移し、中心を占めながらも、事例数が多くなる1981年以降バリエーションが増え、1991～1995年の間は各項目とも約10～20%を占める混在期のピークとなる。この時期には、保存修理は約10%まで低下する。

単純修理は1986～2000年まで20%代で推移するが、その後、急速に低下する。保存修理は、1981年以降10%前後で推移していたが、2001年以降増加に転じている（図8）。日本工業倶楽部会館、三井本館のように保存改修と容積割増が連携する制度の充実による保存と増築を両立させた事例の出現が影響している。

表6 外装改修方法の分類

残さない方法	無関係新規	改修前の建築物とはまったく無関係の新規意匠を採用した事例
	外装雰囲気	外装、外観の雰囲気をのみ継承するとして独自の解釈の意匠を採用する手法
	部品転用	装飾的意匠部分等のみを部品として、新築建物に移転する方法
	新規模造	建設当初の形状に似せて、新築する方法。歴史的考察を伴う復元は新規復元に分類
	新規復元	歴史的考察をおこない、材料、工法、ディテールに注意を払い復元する方法
残す方法	保存修復	利用し続けることを目的としながらも、歴史的建築物として『建設当初の状態』を優先して、修復を行う方法。新規交換する場合は、工法や材料も建設当初の状態に細心の注意を払う方法であり、重要文化財を使い続けるための改修に相当
	保存修理	歴史的建築物としての価値の継承を意識しながら、利用し続けることを主とする改修方法。ピンニング工法によるタイルや擬石の修理や、形状や色彩の注意を払いながら、傷んだ部位を新規交換する方法。保存修復との違いは上記『内』の視点
	単純修理	歴史的建築物として意識するのではなく、いわゆる維持管理の観点から補修、改修、増築等を行う方法。例えば、建設当初の外装が左官仕上の事例に対して、形状は変えないが、改付材等を利用して改修する方法
	不 明	建築誌掲載記事からは判断できなかった事例

表7 改修後の間仕切壁設置方法の分

新規改変	改修前の間仕切位置と無関係に全く新規に計画されている状況
現状改変混在	基本：改修時点の位置、改修後：用途機能対応により相当範囲を改変
現状原則加除	原則：改修時点の位置のまま、改修後：用途機能対応による改変をできるだけ抑える
復元原則加除	原則：建設当時の位置に復元、改修後：用途機能対応による改変範囲も限定
不 明	雑誌掲載資料から読み取れなかった事例

表8 改修後の間仕切壁意匠の分類

無関係	建設当初または改修前の意匠は特に考慮せずに、無関係な意匠を採用している事例
雰囲気維持	改修前の空間の雰囲気を継承するインテリアデザインをした旨、記述がある事例
対 比	意識して改修前と対比的意匠要素を採用した旨記述がある、写真から読み取れる事例
同 調	改修前と同様の意匠要素を採用した旨の記述がある、写真から読み取れる事例
保 存	建設当初または改修前の意匠を修復等して残すことを原則としている事例
復 原	建設当初の意匠への復元を原則としている事例
模 造	建設当初または改修前の意匠の模造（形状を似せる）を原則としている事例
不 明	建築誌掲載資料から読み取れなかった事例

図6 外装を残す方法と残さない方法

図7 外装を残さない方法の内訳

図8 外装を残す方法の内訳

(2) 内部改修

1) 壁設置方法

壁設置方法について表7に示した項目に分類すると、件数が増加する1981年以降、1995年までは各項目が混在している。その中で、新規改変は減少が続き2001年以降では1例のみとなった。残る3項目は、一つが減ると他が増えるという互いに関連しながら推移した（図9）。

2) 壁意匠

壁意匠について、表8に示した項目に分類すると、全数105件に対しては無関係と保存が31件と一番高かった。無関係の31件には、解体新築の件数も含まれる。既存の内部空間が残されていた事例で見ると、保存は31件、無関係は18件となった。また、模造は見られず、他の項目は分散している。残した壁の意匠は保存するが、新規の壁については、改修前の意匠には、特に考慮しない、または、新規機能優先で改修前の意匠は特に考慮しない傾向が見られる。外装改修が、何らかのかたちで、旧意匠が残される方法の選択が80%を超えたことに比べると、内部改修については、意匠面が意識される傾向は小さいと言える。

推移を見ると、事例数が増加する 1981 以降、1990 年までは各項目が混在している。この間、無関係は、減少を続けている。1991 年以降、保存が上昇に転じ、対比が新に登場して漸増傾向にある。同調には傾向が見られず、復原は 1995 年まで漸増傾向にあったが、その後、1 例が見られるのみである（図 1 0）。

図 9 改修後の間仕切壁設置方法

図 1 0 改修後の間仕切意匠

(3) 構造・防災・設備の改修

構造改修、防災改修に関する記述は極めて少ない。意匠の記事が中心になるとはいえ、関心の低さが伺える。記述内容からの推定を含めても、安全性の確保については、表 9、1 0 に示すように良好な状況とはいえない。

設備改修が実施されている事例は推定も含め、8 割を超えている。しかし、建築誌にて具体的内容が示された事例は限られる。

建築物を使い続けるためには構造・防災・設備の改修更新は必須であり、かつ、これらと歴史的建築物を特徴づけている意匠・空間との両立は大きな課題の一つである。建築誌においても、より積極的に扱う意味がある課題といえよう。

表 9 耐震性能確保の状況

耐震性能の確保	割合	内 訳	割合
確保と判断できる事例	6割	解体新築により確保	2割
		耐震改修により確保	4割
確保しているか否か、判断できない事例	4割	耐震改修未実施事例	2割
		不明の事例	2割

表 1 0 防災性能確保の状況

防災性能の確保	割合	内 訳	割合
確保と判断できる事例	6割	解体新築により確保	2割
		改修により確保	4割
確保しているか否か、判断できない事例	4割	改修未実施事例	2割
		不明の事例	2割

8. まとめ

建築誌等 18 誌の刊行物に保存改修として掲載された 105 事例について、掲載数、所有者の意識、保存の目的、用途の変化、改修方法等の視点から分析した。まとめとして、図 1 1 を作成した。

活用保存の状況が、1980 年代初頭、1990 年代中頃、2000 年代初頭を境に変化してきた過程が示されている。掲載件数は、1980 年以前はトピック的扱い、1980 年代に急増し、1990 年代以降、安定的に推移している。1980 年代は混在期であり、所有者の意識、

保存の目的、改修方法とも、多様な内容が見られた。1990 年代に入ると、組織の個性形成を目的とし、保存と活用の双方を重視する傾向が強まり、2000 年以降は、容積割増を中心としたインセンティブ制度の整備も進み、保存を施設拡充整備に積極的に利用する大型事例も見られるようになる。

1980 年代前半期の変化について、長谷川堯は、新建築 1983 年 3 月号にて、オイルショックを機に、省エネルギーに、様々な時代の建築が混在することに都市の健康な姿を見いだす姿勢が一般的になってきたと指摘し^{注 4)}、大和智は、季刊ディテール 155 号において、保存か、取り壊しか、に終始していた時代から使いながら継承する時代が変わってきたと指摘している^{注 5)}。1980 年代前半が、残すための保存から、使い続ける保存活用に変わり始める、転換期に当たると言えよう。

様々な目的や改修方法の混在期を経て 1990 年代中頃から、歴史的建築物全体を残し、現役の建物として使い続ける開発手法、改修手法の整備が進んでくる。そして、都心の事例ではあるが、保存活用が開発手法の一つとして位置づけられる事例が出現する。

1990 年代中頃から 2000 年代初頭にかけての変化は、保存を主とし活用も可とする変化から、保存と活用を共存させる活用保存への転換期ともいえる変化が起こっていると考えられよう。

図 1 1 建築誌掲載記事にみる保存活用の変遷

西暦	1966～	1971～	1976～	1981～	1986～	1991～	1996～	2001～	2006～
掲載件数	トピック期 (1～5件/5年間)			急上昇期 (5件→23件/5年間) 一つのジャンルとして安定成長期 (20件/5年間前後で推移)					
初期の方針	保存実現に強い意志が必要だった時代 保存が解体か、を意識するようになる時代					どちらかを示さないモラトリアム時代			
誘導的環境		[件数] [内容]		出現期 (0件→7件/5年間) 漸増期 (7～10件/5年間)			急増期 15件/5年間		
基本姿勢	トピック期 (活用重視)			活用重視中心、保存重視、雰囲気配慮混在の在期			活用重視期、保存重視・増、雰囲気配慮・減		
動機契機	トピック期 (単純再利用・機能拡充・活用)			活用中心、機能規模拡充・維持更新・保護の混在期			機能規模拡充・活用期		
目的	トピック期 (個性形成と現状維持のみ)			混在期					個性形成収束期
外部改修	トピック期 [残さない方法] [残す方法]		無関係新規 外装部品転用 保存修理中心に混在			残せる方法 80%、残せない方法 0% 代で推移 外装雰囲気 新規模造 全項目が 10～20% で混在 保存修理中心に混在 保存修理と保存修復に収束			残せる方法に収束
内部改修		[壁位置] [壁意匠]		新規改変・現状改変混在・現状原則加除・復原原則加除が混在 方法混在、無関係は減少続く 保存が上昇に転じる。対比が新たに登場、漸増継続					

注)

注 1) 本稿末ページの調査事例一覧の掲載誌欄に (未掲載) と記載している。

注 2) 調査開始の手がかりとして、次の論文を参照した。木川田祐 / 角幸博
他、建築の「リノベーション」事例分析による概念の把握、日本建築学会大会学術講演梗概集 2004 年、F-2 分冊、p. 503

注 3) 函館市役所分庁舎 / 旧丸井百貨店函館支店とホテル・ニュー函館 / 旧安田銀行函館支店である。建築誌への掲載年は前者が 1994 年、後者が 1981 年と 1994 年である。

注 4) 「新建築 1983 年 3 月号」p146 左段を参照した。

注 5) 「季刊ディテール 155 号」(2003 年冬季号) p42 中段を参照した。

鉄筋コンクリート歴史的建築物 保存改修事例 調査一覧表(1)

施設名称(建設当初)	施設名称(改修後or現在)	改修目的	改修後の用途		外細改修	内部空間		構造改修	防災改修	設備改修	出典・備考
			変更前	変更後		間仕切	意匠				
1 丸井百貨店西館支店	1923 西館市役所分庁舎	単純再利用	店舗	庁舎	単純修理	不明	不明	不明			施工1994.2 p143(リストへの掲載のみ)
2 東京銀行函館支店	1932 ホテル・ニュー函館	活用・個性形成	銀行	ホテル	保存修理	新規改変	無関係	なし(推定)	現行法規(推定)	新規(推定)	日経アーキテクチュア1981.3.30 施工1994.2(リストのみ)
3 京大工学部6号館	1940 東京大学工学部6号館	活用・個性形成	大学	大学	保存修理	現状改変	保存	不明	不明	不明	JIA機関誌 2004.4 p16
4 熊谷電報工話局	1935 熊谷電報電話局	活用・単純再利用	局舎(櫛櫛室)	局舎(営業室)	無関係新規	新規改変	無関係	なし(旧基準)	現行法規(推定)	新規(推定)	新建築1979.11
5 三井銀行広島支店	1925 広島ア・デルセン	拡充・個性形成	銀行	店舗	復原(部分)	新規改変	無関係	記述無し	法規内(推定)	新規(推定)	Re2000.3
6 原邸	1938 原美術館	活用・個性形成	住宅	美術館	保存修理	復原原則加除	保存	不明	不明	不明	新建築1981.1
7 日本火災海上本社ビル	1929 日本火災海上本社ビル	拡充	事務所	事務所	無関係新規	新規改変	無関係	不明	法規内(推定)	新規(推定)	日経アーキテクチュア1979.6.25
8 佐藤新興生話館	1931 山の上ホテル	活用・個性形成	俱樂部	俱樂部	更新復原	新規改変	同調	柱・壁補強	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1980.9.1 新建築1890.9
9 横浜英国総領事館	1930 横浜開港記念館	活用・個性形成	領事館	博物館	保存修復	復原原則加除	保存	補強なし	不明	不明	新建築1981.9
10 横浜正金銀行神戸支店	1935 神戸市立博物館	活用・景観継承	銀行	博物館	保存修復	新規改変	同調	補強	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1982.12.20 新建築1983.3 Re2003.3
11 建築会館	1930 建築会館	1982 拡充・個性形成	事務所	集会所	外装部品転用	新規改変	無関係	新築	新築	新築	新建築1983.3
12 長瀬産業本社ビル	1928 長瀬産業本社ビル	1982 拡充・個性形成	事務所	事務所	外装修理	新規改変	不明	不明	不明	不明	新建築1983.3
13 群馬会館	1930 群馬会館	活用・景観継承	集会所	集会所	保存修理	現状改変混在	無関係	不明	新規	新規	新建築1983.3
14 小宮刑務所	1929 東京拘置所	維持更新	拘留所	刑務所	単純修理	復原原則加除	保存	壁補強・増設	不明	新規	日経アーキテクチュア1983.7.4
15 京都中央電話局上分局	1923 電気通信技術資料館	活用・個性形成	電話局	博物館	保存修理	不明	無関係	付加	新規	新規	日経アーキテクチュア1983.12.5
16 重人会館	1934 九段会館	更新・個性形成	俱樂部	宿泊・集会	保存修理	現状改変混在	復原	不要	不明	新規	日経アーキテクチュア1983.12.5
17 朝香宮邸	1933 東京都庭園美術館	保護・遺贈	住宅	美術館	保存修理	復原原則加除	復原	中性化対策	不明	新規	日経アーキテクチュア1983.12.5
18 大倉精神文化研究所	1984 大倉山記念館	活用・現状維持	研究所	集会所	単純修理	現状改変	保存	補強なし	不明	新築	日経アーキテクチュア1984.12.17 施工1994.2
19 三井銀行京都支店	1914 京都三井ビルディング	拡充・個性形成	銀行	事務所	外装部品転用	新規改変	無関係	新築	不明	新築	日経アーキテクチュア1985.3.11
20 西陣電話局	1921 西陣電話局	活用・個性形成	局舎	事務所	保存修復	現状改変混在	無関係	壁補強	不明	新規更新	日経アーキテクチュア1985.6.3 新建築1985.6
21 高輪消防署	1934 高輪消防署日本模出張所	維持・遺贈	消防所(本署)	消防所(分署)	保存修理	現状改変混在	無関係	補強なし	不明	新規更新	日経アーキテクチュア1985.6.3 新建築1985.6
22 帝國ホテル	1923 帝國ホテル玄関	保護・遺贈	ホテル	(展示物)	新規復原	復原原則加除	復原	新規	不明	不明	日経アーキテクチュア1985.12.2
23 内藤多仲邸	1926 早稲田多仲博士記念館	寄贈・個性形成	住宅	集会所(記念館)	保存修理	復原原則加除	保存	補強なし	不明	不明	日経アーキテクチュア1986.8.11
24 田中商店・倉庫	1937 高田倉庫什貨料館2号館	活用・個性形成	倉庫	博物館	保存修理	現状改変混在	無関係	補強なし	不明	不明	施工1994.2 p143(リストのみ)
25 ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク	1929 大丸神戸店別館南1号館	活用・個性形成	銀行	店舗	単純修理	現状改変混在	無関係	不明	不明	新規更新	日経アーキテクチュア1987.9.7/1989.1.9
26 徳川美術館	1935 徳川美術館	1987 拡充・個性形成	博物館	博物館	保存修理	復原原則加除	保存	柱・壁他	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1987.9.7
27 徳川書院	1930 徳川書院倉庫分館	活用・現状維持	庁舎	庁舎	単純修理	復原原則加除	無関係	柱・壁補強	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1987.9.21
28 通都ホテル	1934 通都プリンスホテル	活用・個性形成	ホテル	ホテル	保存修理	復原原則加除	無関係	不明	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1987.9.7
29 百十三銀行本店	1926 北海道電子計算センター	活用・個性形成	銀行	事務所	単純修理	新規改変	無関係	不明	不明	新規更新	日経アーキテクチュア1988.9.5
30 函館貯蓄銀行	1926 函館貯蓄銀行	活用・個性形成	銀行	事務所	単純修理	新規改変	無関係	不明	不明	新規更新	日経アーキテクチュア1988.9.5
31 函館貯蓄銀行	1925 御茶ノ水スクウェアA館	拡充・個性形成	事務所	事務所・集会所	外装修復	復原原則加除	無関係	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア1987.12.28 新建築
32 山皇邸	1924 芝罘鎮所迎賓館	保護・個性形成	住宅	展示物(迎賓館)	保存修復	復原原則加除	復原	補強なし	改修なし	不明	日経アーキテクチュア1989.8.7/1996.11.18
33 川崎定憲本館	1927 日本郵政銀行本店	1988 拡充・個性形成	銀行	銀行	外装部品転用	現状改変混在	無関係	新築	新築	新築	新建築1988.10
34 店舗併用住宅(京都市内)	1935* オトワール デュモンド(店舗)	1988 活用・個性形成	住宅	店舗・住宅	単純修理	復原原則加除	無関係	不明	不明	不明	日経アーキテクチュア1989.1.9
35 丸石ビル	1931 リヒト・イシエール	活用・個性形成	事務所	店舗(1階のみ)	単純修理	復原原則加除	無関係	不明	店舗(推定)	店舗(推定)	日経アーキテクチュア1989.1.9
36 川崎銀行横浜支店	1922 日本興亜馬車道ビル	1989 拡充・景観形成	事務所	事務所	新規増造	新規改変	無関係	新築	新築	新築	日刊建設工業新聞 2004.6.17新建築1989.6
37 越中屋ホテル	1931 アパルテメント・グストハウス	活用・個性形成	ホテル	ゲストハウス	単純修理	現状改変混在	同調	不明	新規更新	新規更新	新建築1989.12
38 京都中央電話局上分局	1923 カーニバルタイムズ	活用・個性形成	局舎／博物館	局舎／博物館	保存修理	現状改変	同調	不明	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1989.8.7
39 明治生命本館	1923 小樽生命本館	活用・個性形成	銀行	ホテル	保存修理	新規改変	無関係	不明	不明	不明	日経アーキテクチュア1990.6.18
40 明治生命本館	1934 明治生命本館	更新・個性形成	金融	金融	(家具対応)	新規改変	無関係	補強なし	不明	不明	日経アーキテクチュア1990.6.18
41 日本銀行函館支店	1926 北方民衆・石川啄木資料館	活用・景観形成	銀行	博物館	単純修理	新規改変	無関係	不明	法規内(推定)	新規(推定)	施工1994.2 p143(リストのみ)
42 東京大学安田講堂	1925 東京大学安田講堂	更新・個性形成	学校(講堂)	学校(講堂)	保存修理	復原原則加除	復原	記入無し	法規内(推定)	新規(推定)	日経アーキテクチュア1989.1.9
43 文房堂ビル	1922 文房堂ビル	1990 拡充・景観継承	店舗	店舗	保存修理	新規改変	無関係	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア1991.2.18
44 日本生命ビル	1933 東京高層ビル	1990 拡充・維持	事務所	事務所	(内装のみ)	新規改変	無関係	補強なし	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1990.6.18
45 大日本美術館	1930 大日本美術館	1991 拡充・維持	美術館	美術館	単純修理	復原原則加除	対比	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア1992.2.3
46 南座	1929 南座	1991 拡充・個性形成	集会所	集会所	新規復原	現状改変混在	同調	補強あり	不明	新規	日経アーキテクチュア1991.12.9 新建築1991.12
47 甲子園ホテル	1930 武蔵川学院甲子園会館	1991 保護・個性形成	集会所	集会所	保存修復	復原原則加除	復原	補強あり	不明	不明	日経アーキテクチュア1991.7.8/1978/7.10 新建築1967.3
48 甲子園ビル	1927 ホテルニューグランド	活用・個性形成	ホテル	学校(教室)	単純修理	復原原則加除	保存	不明	不明	不明	日経アーキテクチュア1991.7.8/1978/7.10 新建築1967.3
49 近三ビル	1931 近三ビル	1993 活用・個性形成	事務所	事務所	単純修理	復原原則加除	無関係	補強なし	現行法規	新規更新	新建築1992.8
50 川崎銀行千葉支店	1927 千葉市立美術館・中央役所	保護・遺贈	銀行	美術館	保存修復	復原原則加除	復原	壁補強	現行法規	新築	日経アーキテクチュア1995.2.27新建築1995.4施工1994.2
51 大同生命本社ビル	1925 大同生命大阪本社ビル	1993 拡充・景観形成	事務所	事務所	外装雰囲気	新規改変	無関係	新築	現行法規	新築	日経アーキテクチュア1994.1.17
52 神戸市渡辺翁記念館	1937 神戸市渡辺翁記念会館	1994 維持・遺贈	集会所	集会所	保存修復	復原原則加除	保存	不明	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア1994.3.28
53 神戸朝日会館	1934 神戸朝日ビルディング	1994 拡充・景観継承	映画館	集会所＋事務所	外装雰囲気	新規改変	無関係	新築	新築	新築	施工1994.2

鉄防コンクリート歴史的建築物 保存改修事例 調査一覧表(2)

施設名称(建設当初)	施設名称(改修後or現在)	改修目的	改修後の用途		外観改修	内部空間		耐震改修	防災改修	設備改修	出典・備考
			変更前	変更後		間仕切	基匠				
54 神戸郵船ビル	1913 神戸郵船ビル	保護・個性形成	事務所	改修前未定	保存修復	復元原則加除	保存	柱・壁補強	現行法規	新規更新	構造シロトフット
55 帝室ビル	1928 帝室ビル4階	活用・個性形成	事務所	事務所	単結修理	現状変更混在	対比	不明	不明	不明	SD1999.10
56 日清生命	1932 大手町野村ビル	拡充・景観継承	事務所	事務所	新規修理	新規改変	無関係	新築	新築	不明	新建築1994.5 施工1994.2
57 聖路加国際病院礼拝堂	1931 聖路加国際病院礼拝堂	1994 維持・景観継承	礼拝堂	礼拝堂	保存修理	復元原則加除	保存	不明	不明	不明	日経アーキテクチュア1989.1.9 BELCANEWS2004.5
58 農林中央金庫	1933 DNタワー-21	拡充・個性形成	事務所	事務所	新規復元	新規改変	復元	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア1994.1.17新建築1994.1
59 第一生命館	1935 DNタワー-21	拡充・個性形成	事務所	事務所	保存修復	新規改変	同調	現行法規	現行法規	新築	日経アーキテクチュア1994.1.17新建築1994.1
60 名古屋市稲葉地排水塔	1937 名古屋市稲葉地排水塔	活用・個性形成	事務所	事務所	単結修理	現状変更混在	保存	不明	不明	新築	Re. 2003.3 建築知識2003.1
61 小宮ホテル(旧福岡銀行小橋支店)	1923 ベティブルコミュニティ	活用・個性形成	ホテル	美術館	単結修理	新規改変	無関係	補強なし	不明	不明	建築知識2003.10
62 黒部川第2発電所	1924 下山芸術の森 発電所美術館	活用・個性形成	発電所	美術館	保存修理	現状原則加除	保存	不明	不明	不明	建築知識2003.10
63 東京大学工学部1号館	1935 東京大学工学部1号館	拡充・個性形成	学校(教室)	学校(教室)	保存修理	現状変更混在	保存	不明	不明	新規更新	新建築1996.3
64 大橋松竹庵	1923 大橋松竹庵	拡充・景観継承	集会所	集会所	新規復元	新規改変	同調	新築	新築	新築	新建築1997.4
65 横浜生糸検査所	1919 横浜第二合同庁舎	1988 拡充・個性形成	事務所	事務所	新規修理	新規改変	無関係	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア1994.1.17 建設工業新聞2004.6.17
66 鐘紡紡績工場	1930s 長野オリーブ工場	1987 (遊休利用)	工場	放送局	単結修理	復元原則加除	保存	不明	不明	不明	新建築1998.7
67 早稲田大学工学部(図書館)	1925 早稲田大学工学部(図書館)	活用・個性形成	学校(図書館)	学校(図書館)	保存修理	現状変更混在	無関係	柱・壁補強	不明	不明	新建築1998.7
68 毎日新聞ビル	1928 1928ビル	活用・個性形成	事務所	事務所	単結修理	現状変更混在	同調	不明	不明	不明	新建築1998.7
69 両国橋駅	1929 JR両国駅	活用・個性形成	駅舎	駅舎+飲食店	単結修理	現状変更混在	無関係	不明	不明	不明	日経アーキテクチュア1996.11.18
70 神戸税関	1927 神戸税関本館	1989 拡充・個性形成	庁舎	庁舎	保存修理	現状変更混在	同調	現行法規	現行法規	現行法規	新建築1993.6 建築家(JIA機関紙)2004.3建築知識
71 京都市立明倫小学校	1931 京都芸術センター	1999 活用・個性形成	小学校	集会所	保存修理	現状原則加除	保存	現行法規	現行法規	新規更新	BELCANEWS2000.11 建築知識2003.7
72 神戸ユニオン協会	1929 フロイントー(店舗・飲食)	1989 活用・個性形成	住宅	飲食店	単結修理	現状原則加除	同調	不明	新規推定	新規推定	BELCANEWS2003.5
73 新津迎賓館	1939 新津記念館	1999 保護・遺構	住宅	博物館	保存修復	現状変更混在	保存	不明	不明	不明	Re. 2003.3
74 横浜工芸会館・横浜市外電話局	1929 横浜情報文化センター	2000 拡充・景観形成	庁舎	博物館	保存修理	新築新規	同調・無関係	新設補強	現行法規	新規更新	日経アーキテクチュア2000.11.13建設工業新聞2004.6.17
75 東京大学工学部2号館	1924 東京大学工学部2号館	2000 拡充・個性形成	学校(教室)	学校(教室)	保存修理	現状変更混在	同調・対比	不明	現行法規(推定)	新規(推定)	新建築2000.10
76 北海道帝国大学理学部	1924 北海道大学博物館	2000 活用・個性形成	大学(教室)	大学(博物館)	保存修理	現状変更混在	対比	柱・壁補強	不明	新規更新	(未掲載)筆者所属大学の施設
77 日本銀行松工支店	1939 カラコロ工房(店舗・工房)	2000 活用・個性形成	銀行	店舗	単結修理	現状変更混在	同調	記述無し	記述無し	記述無し	BELCANEWS2004.5
78 鹿角島飛行	1925 鹿角島集団庁舎本館玄関	2000 保護・遺構	庁舎	資料館	保存修理	復元原則加除	保存	免震	不明	不明	構造シロトフット
79 横浜地方裁判所	1930 横浜地方裁判所	2001 活用・個性形成	庁舎	庁舎	新規構造	新築新規	同調・無関係	新築対応	現行法規	新規更新	Re. 2003.7
80 京都中央電話局通島高倉	1926 新風館(店舗・飲食)	2001 活用・個性形成	局舎	物販店舗	保存修理	復元原則加除	対比	壁補強	新規	改修なし	日経アーキテクチュア2001.3.5 新建築2001.3
81 松屋銀座	1925 松屋銀座	2001 再利用・維持	店舗	店舗	無関係新規	新規改変	無関係	柱・壁補強	改修なし	改修なし	日経アーキテクチュア2001.6.11
82 第一銀行熊本支店	1919 ビーエス東オランジュリ(事務所)	2001 活用・個性形成	銀行	事務所	保存修理	現状原則加除	対比	独立要素付加	法規内(推定)	新規	日経アーキテクチュア2002.4.29 BELCANEWS2004.5
83 駒沢大学図書館「耕雲閣」	1926 駒沢大学神文化博物館「耕雲閣」	2001 活用・個性形成	大学(図書館)	大学(博物館)	保存修理	復元原則加除	保存	補強	不明	不明	BELCANEWS2002.9
84 (清洲の建物・文京区)	1932 東京ワンダーサイト	2001 活用・個性形成	事務所	展示	単結修理	現状原則加除	無関係	壁補強・増設	法規内(推定)	新規(推定)	新建築2002.2
85 群馬県庁本庁舎	1929 群馬県庁昭和庁舎	2001 活用・個性形成	庁舎(集会)	庁舎(集会)	保存修理	現状原則加除	無関係	壁補強・増設	現行法規	現行法規	BELCANEWS2002.7 近代建築2003.1 建築知識2003.9
86 上野駅	1932 上野駅	2002 活用・個性形成	駅舎	駅舎+店舗	単結修理	現状変更混在	保存	不明	不明	新規新築	(未掲載)JR両国駅開通事例
87 小笠原伯爵邸	1927 小笠原伯爵邸(レストラン)	2003 活用・個性形成	住宅	飲食店	保存修理	現状原則加除	保存	現状で満足	不明	不明	日経アーキテクチュア2003.2.3 建築知識2003年5月
88 日本工業倶楽部会館	1920 日本工業倶楽部会館	2003 拡充・個性形成	倶楽部	事務所・倶楽部	新規復元	復元原則加除	復元	免震	現行法規	新規更新	新建築2003.5
89 横浜税関本館	1934 横浜税関本館	2003 活用・個性形成	庁舎	事務所	修復保存	現状変更混在	保存	現行法規	現行法規	新規更新	新建築2004.1 日刊建設工業新聞 2004.6.17
90 第四銀行住吉支店(新潟)	1927 新潟市歴史博物館	2003 香贈・遺構	銀行	博物館	新規復元(移築)	復元原則加除	復元	不明	不明	不明	近代建築2004.9
91 第百銀行横浜支店	1934 マンション	2004 拡充・景観形成	銀行	マンション	新規改変	新規改変	無関係	現行法規(推定)	現行法規(推定)	現行法規(推定)	日刊建設工業新聞 2004.6.17
92 横浜銀行本店別館	1929 横浜アイランドタワー	2004 拡充・景観継承	銀行	キャラワー(保存部)	修復・復元	復元原則加除	保存	新築	新築	新築	新建築2004.5
93 京都帝国大学本部本館	1925 京都大学百年時計台記念館	2004 拡充・個性形成	学校(本部)	学校(集会)	保存修理	現状変更混在	同調	免震	現行法規(推定)	新規(推定)	新建築2004.6
94 一橋大学養老院	1935 一橋大学養老院	2004 更新・個性形成	学校(講堂)	学校(講堂)	保存修理	現状原則加除	保存	躯体改修は実施	不明	新設	建築知識2004.12 近代建築2004.9
95 文交社ビルディング	1929 文交社ビルディング	2004 拡充・個性形成	倶楽部	店舗・倶楽部	外装部品転用	新規改変	無関係	新築	新築	新築	新建築2004.11
96 大阪証券取引所市場館	1935 大阪証券取引所ビル	2004 拡充・景観継承	金融	事務所・店舗	修復・雰囲気	復元原則加除	保存	現行法規	現行法規	新規更新	新建築2005.7 建築知識2004.12
97 明治生命保険(相)本店本館	1934 安田明治生命ビル	2004 拡充・個性形成	金融	事務所・店舗	保存修復	復元原則加除	保存	新築	新築	新築	新建築2004.8 建築情報
98 三井本館	1929 三井本館	2005 拡充・個性形成	金融	金庫・美術館	保存修復	復元原則加除	保存	新築	新築	新築	日経アーキテクチュア2000.2.21
99 安田銀行横浜支店	1929 旧安田銀行横浜支店映像文化施設	2005 活用・個性形成	銀行	学校	保存修理	現状原則加除	保存	不明	不明	不明	新建築2005.10
100 日銀岡山支店(一部レンガ造)	1922 ルネサンスホール	2005 活用・個性形成	銀行	集会所	保存修理	現状原則加除	同調	柱新設	新築(推定)	新築(推定)	新建築2005.10
101 横浜県庁	1938 横浜県庁	2007 保護・遺構	庁舎	資料館	保存修理	復元原則加除	保存	不明	不明	不明	(工事)筆者(八木)が設計プロポーザルに参加した施設
102 横浜地方気象台	1928 横浜地方気象台	2007 拡充・個性形成	庁舎	庁舎	新規復元	復元原則加除	保存	不明	不明	不明	(未掲載)筆者(八木)が設計プロポーザルに参加した施設
103 国立科学博物館	1929 国立科学博物館	2007 拡充・不明	博物館	博物館	保存修理	不明	不明	柱・壁補強	現行法規	新規更新	(未掲載)筆者(八木)が設計プロポーザルに参加した施設
104 北海道帝国大学農学部本館	1935 北海道帝国大学農学部本館	2007 活用・個性形成	学校(研究室)	学校(研究室)	保存修理	現状変更混在	対比	柱・壁補強	現行法規	新規更新	(未掲載)筆者(八木)がPFIにてリノベータとなった施設
105 早稲田大学大隈記念講堂	1927 早稲田大学大隈記念講堂	2007 維持・個性形成	学校(講堂)	学校(講堂)	新築復元	復元原則加除	保存	柱・壁補強	改修なし	新規更新	(未掲載)筆者(八木)が改修設計に参加した施設

[2008年2月20日原稿受理 2008年4月3日採用決定]